

賃金・人事処遇制度と運用実態をめぐる新たな潮流<第7回>

病院の賃金決定は経営状態に左右されるも 人材確保や世間相場を気にする傾向

— 全国病院経営管理学会の病院給与・勤務条件実態調査から

高齢化の急速な進行に伴い、医療現場は医師や看護師などの人材不足といった医療供給体制の整備に悩まされている。他方、限られた範囲での経営努力を余儀なくされるなど、多くの病院が医療の充実と経営の板挟みになっている。全国病院経営管理学会はこのほど、病院での給与・勤務条件を決めるための基礎資料として「病院給与・勤務条件実態調査」二〇一四年版を取りまとめた。それによると、私的・一般病院の賃上げは、医師は二万八六三四円、三・二五%と高い水準を示している。他方、看護師や医療技術職、事務職員などの賃上げ額は、連合が賃金カーブ維持相当分の目安とする五〇〇〇円に届いていない。

調査は同学会が事業の一環として、毎年継続的に実施しているもの。賃金改定に加え、賃金支給項目や給与体系、労働時間なども調べている。二〇一四年版では、二〇一三年六月に六五九病院を対象に調査を実施。回答のあった二〇七病院を集計した。そのうち公的病院（国公立、厚生連、済生会、日赤関係病院）は九、それ以外の私的病院が一九八となっており、私的病院における病院区分の内訳では、一般病院一六五に対し、精神科病院三三となっており、集計病院全体の許可病床数の平均は三二・一・六であり、二〇〇病床未満が三七・六%を占める。地域の区分は東京区および医育機関（学校基本法に基づく大学等において医学または歯学の教育を行う機関）の所在地を都市とし、その他の地域を地方としている。同調査から、医療従事者の賃金・一時金などの最新の労働条件をみる。

1 賃金制度

医師の平均月収一・三万円

私的・一般病院における常勤医師の平均月額給与（二〇一三年六月）は、一・三万四九九円だった。このうち、所定内給与は九万八〇六七円、所定外給与は二万二四三二円となっている。所定内給与の約八割を基本給（本給十職能給十加給的調整手当）が占め、所定外給与は時間外手当と宿日直手当で約七割となっている。

同様に「その他の常勤職員」をみると、平均月額給与は三万三三五〇円（所定内給与二万九六八三元、所定外給与五万三八六七円）。こちらも基本給が所定内給与の多く（全体の約九割）を占めているのは同じだが、所定外給与は時間外手当（同約四割）と深夜手当（同約三割）が多い（表1）。

四割強が完全年俸制を採用

給与体系の分類（表2）をみると、医師には「完全年俸制等の成果型」の給与体系を採用している私的病院がもつとも多く四四・四%。以下、「基本年功型部分的成果型」（一八・五%）、「年功型」（二六・七%）、「基本成果型部分的年功型」（九・三%）が続く。

管理職も、「完全年俸制等の成果型」（二七・三%）が一番多いが、比率としては医師ほど高くない。次いで「基本年功型部分的成果型」（二五・五%）、「基本成果型部分的年功型」（二三・六%）と続き、「年功型」は一四・五%となっている。

一般職は、「基本年功型部分的成果

型」（三六・四%）と「基本成果型部分的年功型」（三四・五%）が拮抗しており、その次の「年功型」が二五・五%と約四分の一を占める。「完全年俸制等の成果型」は一・八%に過ぎない。

2 賃上げ・賞与

医師の一三年賃上げ額は二万八六三四円（三・二五%）

そんな私的・一般病院の、全職員の二〇一三年の一人平均の賃上げ額は六六七二円だった（表3）。賃上げ直前の所定内給与三万二八二二円に対する賃上げ率は二・一四%。医師を除く職員の平均は、賃上げ額四八六円、賃上げ率一・七六%となっている。

ただし、賃上げ額（賃上げ率）を職種別にみると、医師が二万八六三四円（三・二五%）と突出している以外は、おおむね三〇〇〇〜四〇〇〇円台（一・四〜一・八%台）の上昇にとどまっていることがわかる（表4）。

病院側が、今後の望ましい賃金決定のあり方をどう考えているかについては、「定昇のみで成果や業績は賞与に反映させていくべき」が三八・九%でもつとも多かった。次に「定昇制度を廃止し、成果や業績による賃金決定とすべき」と「定昇制度を見直し降給も導入すべき」といった、能力や成果に重きを置く考え方がともに一六・七%。その後に、「定昇中心で、必要があればベアを行うべき」と「定昇+ベア方式でいくべき」とのベアを容認する意見が七・四%の同率で続く（表5）。

表1 病院における賃金の支給項目、一人平均支給額・構成比
私的・一般病院

(平成25年6月)

項目	区分	一般病院					
		常勤医師		その他の常勤職員		計	
		一人平均支給額	構成比	一人平均支給額	構成比	一人平均支給額	構成比
所定内給与	基本給	円 556,175	% 60.6	円 218,993	% 81.2	円 250,183	% 75.9
	本職能給	139,686	15.2	19,369	7.2	30,498	9.3
	調整手当(1)	31,595	3.4	4,072	1.5	6,618	2.0
	調整手当(2)	58,078	6.3	3,236	1.2	8,309	2.5
	暫定・物価・特別手当	13,300	1.4	461	0.2	1,648	0.5
	初任給調整手当	949	0.1	577	0.2	612	0.2
	職務・資格・勤務手当	18,610	2.0	6,198	2.3	7,346	2.2
	役付手当	41,226	4.5	5,241	1.9	8,570	2.6
	特殊勤務手当	8,110	0.9	619	0.2	1,311	0.4
	研究手当	4,654	0.5	46	0.0	472	0.1
	家族手当	7,083	0.8	2,373	0.9	2,809	0.9
	住宅手当	14,319	1.6	5,297	2.0	6,131	1.9
	精(皆)勤手当	50	0.0	1,434	0.5	1,306	0.4
	勤続手当	69	0.0	355	0.1	328	0.1
	①その他職務関連手当	12,277	1.3	755	0.3	1,821	0.6
	②その他職能関連手当	11,727	1.3	0	0.0	1,085	0.3
	③その他生活関連手当	159	0.0	659	0.2	613	0.2
	小計	918,067	100.0	269,683	100.0	329,659	100.0
				(81.2)		(83.4)	
所定外給与	時間外手当	96,867	45.6	22,311	41.4	29,207	42.6
	休日手当	2,169	1.0	319	0.6	491	0.7
	準・深夜手当	5,310	2.5	14,959	27.8	14,067	20.5
	夜間看護手当・車送り手当	6,894	3.2	1,681	3.1	2,163	3.2
	宿日直手当	50,833	23.9	6,180	11.5	10,310	15.0
	通勤手当	5,940	2.8	5,740	10.7	5,758	8.4
	往診・夜診手当	188	0.1	14	0.0	30	0.0
	早出・遅出手当	576	0.3	479	0.9	488	0.7
	待機・緊急・呼出・救急・拘束手当	10,565	5.0	679	1.3	1,593	2.3
	介護手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の手当	33,089	15.6	1,506	2.8	4,427	6.5
小計	212,432	100.0	53,867	100.0	68,535	100.0	
			(18.8)		(16.6)		(17.2)
合計	1,130,499	(100.0)	323,550	(100.0)	398,194	(100.0)	

賃金決定を左右する経営状態
私的病院(全体)に、賃金決定にあ

たつてもっとも重視した要素を尋ねた結果、「経営状態」と答えたのが一番多く五三・〇%を占めた。二番目以降も

「人手確保・定着率の向上」(二五・二%)、「雇用の維持・安定」(二〇・六%)、「職員の能力・成果」(七・六%)と、

企業内の要因をあげる病院が多かった。企業外要因では「世間相場」(二六・一%)が目立つ。過去を振り返っても、経営状態を最重視する傾向

表2 給与体系の分類

単位:%

病院種別 地域別	計	医師					管理職					一般職						
		年功型	部分的年功型	基本年功型	完全年功型	重復回答含む	計	年功型	部分的年功型	基本年功型	完全年功型	重復回答含む	計	年功型	部分的年功型	基本年功型	完全年功型	重復回答含む
私的	165 (100.0)	16.7	18.5	9.3	44.4	11.1	165 (100.0)	14.5	25.5	23.6	27.3	9.1	165 (100.0)	25.5	36.4	34.5	1.8	1.8
一般病院	72 (100.0)	20.8	25.0	12.5	29.2	12.5	72 (100.0)	20.8	12.5	37.5	20.8	8.3	72 (100.0)	29.2	25.0	45.8	0.0	0.0
地方	93 (100.0)	13.3	13.3	6.7	56.7	10.0	93 (100.0)	9.7	35.5	12.9	32.3	9.7	93 (100.0)	22.6	45.2	25.8	3.2	3.2

ちなみに、重視する第一順位から第三順位までを総合した重視要素については、「病院の業績を基準」とする回答が七一・二%。「人材確保と定着対策」も六八・二%で多い。他の要素は、「世間相場」(二四・二%)、「労使関係の安定」(一〇・八%)などだった。こうした傾向について同学会は、「医療制度改革と長期にわたる医療費抑制下の病院経営環境の

変化はないが、一〇年前の二〇〇三年にはこれが八七・九%を占めて圧倒的だったのが、今は半数をやや超える程度。その代わりに、一〇年前にはほとんど考えられていなかった「人手確保・定着率の向上」や「雇用の維持・安定」をあげる病院が一定割合みられるようになったことがわかる。また、二年前には一六・七%あった「職員の能力・成果」が半減しているのも特徴といえる(表6)。

表3 平成25年一人平均賃上額・賃上率、私的病院種別・地域別

単位：円・%

病院種別 地域別			全 職 員												
			平成24年		平成25年									賃上直前の 所定内給与(B)	賃上率 A/B
			賃上額	賃上率	平均年齢	平均 勤続年数	所 定 内 給 与 賃 上 額				計 (A)				
							本給		第二 基本給	所定内 手当		計 (A)			
定昇	ペア														
私的 病院	一般 病院	計	5,473	1.55	36.7	8.4	4,926	237	1,098	411	6,672	311,282	2.14		
		都 市	5,041	1.44	35.4	8.0	5,149	210	1,698	474	7,531	304,645	2.47		
		地 方	5,856	1.65	38.6	8.9	4,616	273	264	324	5,477	320,523	1.71		
病院種別 地域別			医 師 を 除 く 職 員												
			平成24年		平成25年									賃上直前の 所定内給与(B)	賃上率 A/B
			賃上額	賃上率	平均年齢	平均 勤続年数	所 定 内 給 与 賃 上 額				計 (A)				
							本給		第二 基本給	所定内 手当		計 (A)			
定昇	ペア														
私的 病院	一般 病院	計	3,916	1.64	36.2	8.6	3,818	199	253	216	4,486	254,568	1.76		
		都 市	3,290	1.37	34.8	8.2	3,792	190	272	206	4,460	248,246	1.80		
		地 方	4,461	1.89	38.1	9.0	3,852	211	228	229	4,521	262,987	1.72		

なかで、第一義的には収益対応策を必要とするが、基本的課題として賃金政策のあり方を示唆しているものと考え

る」などと捉えている。

表4 平成25年職種別一人平均賃上額・賃上率 私的・一般病院

病院種別 地域別		平均年齢	平均 勤続年数	所 定 内 給 与 賃 上 額					賃上直前の 所定内給与(B)	賃上率 A/B
				本給		第二 基本給	所定内 手当	計 (A)		
				定昇	ペア					
医 師	計	41.5	6.3	16,045	614	9,601	2,374	28,634	879,712	3.25
	都 市	40.2	5.9	16,519	383	13,641	2,720	33,263	777,156	4.28
	地 方	44.5	7.3	15,005	1,122	749	1,615	18,491	1,104,425	1.67
看 護 師	計	34.8	8.0	4,125	158	347	167	4,797	268,512	1.79
	都 市	33.2	7.6	4,056	225	363	75	4,720	262,955	1.79
	地 方	37.1	8.6	4,225	59	322	303	4,910	276,660	1.77
准看護師	計	41.8	10.5	3,108	80	40	575	3,803	235,690	1.61
	都 市	41.5	10.1	3,006	-126	-207	901	3,574	245,026	1.46
	地 方	42.0	10.8	3,167	199	184	385	3,935	230,261	1.71
医療 技術員(有 資格)	計	33.4	8.3	3,890	312	156	209	4,566	254,296	1.80
	都 市	33.2	8.5	4,062	57	198	392	4,709	256,492	1.84
	地 方	33.6	8.0	3,711	575	112	19	4,418	252,020	1.75
事 務 員	計	37.6	9.8	3,370	279	275	302	4,226	233,478	1.81
	都 市	37.7	9.7	3,352	420	303	259	4,334	229,001	1.89
	地 方	37.6	10.0	3,399	48	229	372	4,048	240,807	1.68
技 能 員・ 労 務 員	計	42.4	10.1	2,684	18	271	48	3,021	212,189	1.42
	都 市	40.8	8.8	2,984	26	362	0	3,371	206,914	1.63
	地 方	46.1	13.1	2,009	0	66	155	2,230	224,071	1.00
看 護 補 助 員	計	39.5	7.9	2,963	33	103	142	3,241	199,303	1.63
	都 市	39.0	7.6	3,164	-71	71	137	3,301	191,800	1.72
	地 方	40.2	8.2	2,736	151	140	147	3,174	207,779	1.53
医 技 補 助 員(無 資格)	計	35.7	7.3	2,645	213	-65	415	3,207	219,847	1.46
	都 市	35.7	6.4	2,261	444	-228	766	3,243	217,899	1.49
	地 方	35.6	8.1	2,997	0	84	93	3,174	221,640	1.43
給 食 員	計	39.7	8.9	2,732	114	45	109	2,999	202,479	1.48
	都 市	36.8	6.2	3,086	266	142	0	3,494	229,243	1.52
	地 方	41.4	10.5	2,514	21	-15	175	2,695	186,045	1.45

表5 今後の望ましい賃金決定のあり方

単位：%

病院種別 地域別		計	定昇のみで成果や 業績は賞与に反映 させていくべき	定昇中心 必要があれば ペアを行うべき	定昇制度を廃止し、 成果や業績による 賃金決定とすべき	定昇+ペア 方式でいくべき	定昇制度を見直 し降給も導入す べき	その他 重複回答含む	未記入	
私 的 病 院	一 般 病 院	計	100.0 (162)	38.9	7.4	16.7	7.4	16.7	11.1	1.9
		都 市	100.0 (72)	50.0	12.5	8.3	-	12.5	12.5	4.2
		地 方	100.0 (90)	30.0	3.3	23.3	13.3	20.0	10.0	-

3 賞与

都市が地方を大きく上回る

医師を含む全職員ベースの一人平均

表6 賃金決定にあたって第1順位に重視した要素、私的病院の年次推移

単位：%

順位	年度	計	小計	企業内要因							企業外要因						未記入	
				経営状態	人手確保・定着率の向上	雇用の維持・安定	労使関係の安定	職員の能力・成果	初任給の上昇	労働時間の短縮	小計	世間相場	他病院との格差解消	消費者物価の動向	経営間の申し合せ	社会保険料負担の増大		その他
第1順位	平成15年	100.0	90.9	87.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	9.1	3.0	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0
	16	100.0	88.5	80.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	17	100.0	91.6	77.7	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	18	100.0	77.4	67.7	3.2	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	19.3	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	16.1	3.2
	19	100.0	93.3	63.3	23.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	20	100.0	91.7	64.6	27.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	4.2
	21	100.0	98.4	61.9	23.8	7.9	0.0	4.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	22	100.0	86.6	63.5	15.4	5.8	0.0	1.9	0.0	0.0	7.6	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	3.8	5.8
	23	100.0	86.7	48.3	16.7	5.0	0.0	16.7	0.0	0.0	6.6	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	6.7
	24	100.0	85.7	50.8	19.0	6.3	0.0	9.5	0.0	0.0	4.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	9.5
25	100.0	87.9	53.0	15.2	10.6	1.5	7.6	0.0	0.0	9.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	

表7 平成24年年末・平成25年夏季賞与一人平均支給額

病院種別 地域別	全 職 員										
	平成24年年末					平成25年夏季					
	平均年齢	平均勤続年数	一人平均支給額	一人平均所定内給与	月額換算	平均年齢	平均勤続年数	一人平均支給額	一人平均所定内給与	月額換算	
私的病院	計	36.1	8.2	546,681	294,168	1.86	35.9	8.2	467,189	294,092	1.59
	都市	35.6	8.2	606,778	301,675	2.01	35.2	8.1	525,948	299,863	1.75
	地方	37.0	8.2	460,822	283,442	1.63	36.9	8.3	383,046	285,828	1.34
病院種別 地域別	医 師 を 除 く 職 員										
	平成24年年末					平成25年夏季					
	平均年齢	平均勤続年数	一人平均支給額	一人平均所定内給与	月額換算	平均年齢	平均勤続年数	一人平均支給額	一人平均所定内給与	月額換算	
私的病院	計	35.8	8.3	490,256	257,634	1.90	35.6	8.3	415,532	256,089	1.62
	都市	35.1	8.4	524,070	251,997	2.08	34.8	8.3	448,457	248,697	1.80
	地方	36.8	8.2	445,587	265,081	1.68	36.7	8.3	371,645	265,944	1.40

(注) 月額換算 = $\frac{\text{一人平均支給額}}{\text{一人平均所定内給与}}$

私的・一般病院の賞与支給総額の決定に際し、重視している項目をみると、「病院の経営業績」が五三・七％でトップ。以下、「世間相場」(二三・二％)、「国家公務員に準拠」(七・三％)、「労働力の確保・定着」(六・一％)など。地域別では、地方の方が「世間相場」や「労働力の確保・定着」を重視する割合が高く、都市は「病院の経営業績」や「国家公務員に準拠」する比率が高くなる。

医師を除く職員ベースでみると、一人平均賞与支給額は二〇一二年年末四九万二五六円(一九〇カ月)、二〇一三年夏季四九万五三二円(一・六二カ月)になる。地域別では、「都市」が二〇一二年年末五二万四〇七〇円(二・〇八カ月)、二〇一三年夏季四四万八四七五円(一・八〇カ月)なのに対し、「地方」は、二〇一二年年末四四万五五八七円(一・六八カ月)、二〇一三年夏季三七万一六四五円(一・四〇カ月)と、こちらも都市が地方水準を大きく上回っている(表7)。

私的・一般病院の賞与査定の有無に關しては、「出勤査定」があるのは九二・七％。「考課査定」も七二・七％で有しているが、「業績・成績査定」があるのは五四・五％と半数程度だった。いずれの査定も、「都市」の方が「地域」より導入割合が高い。

では、医療従事者の賃金水準はどうなっているのだろうか。調査は、職種・役職別にそれぞれの年収(二〇一二年四月～二〇一三年三月)を調べている。それによると、私的・一般病院における医師の平均年間給与は、院長二七三万九〇〇〇円(平均年齢六二・四歳)、副院長二二五万三〇〇〇円(同五六・九歳)、医局部長一八五万九〇〇〇円(同五〇・〇歳)、医師一三五万九〇〇〇円(平均年齢三八・二歳)だった(表8)。役職に就いていない医師に比べ、役職のある院長は二・〇二倍、副院長は一・六六倍、医局部長は一・三七倍の水準となる。

4 賃金水準

医師の平均年間給与は一三五七万円

賞与支給額は、私的・一般病院計で二〇一二年年末五四万六八一円、二〇一三年夏季四六万七一八九円だった。

月額換算では、それぞれ一・八六カ月、一・五九カ月となっている。これを地域別にみると、「都市」が、二〇一二年

年末六〇万六七八円(二・〇一カ月)、二〇一三年夏季五二万五九四八円(一・七五カ月)なのに対し、「地方」は、二〇一二年年末四六万八二二円(一・六三カ月)、二〇一三年夏季三八万三〇四六円(一・三四カ月)と、都市が地方水準を大きく上回っていることがわかる。

表8 平成24年度職種別年間給与・平均年齢・勤続年数・所定内外給与額・期末手当の有無・私的・一般病院（平成24年4月～平成25年3月）

金額単位：千円

職 種 別	期末手当の有無			平均年齢	平均勤続年数	所定内・外給与			賞 与				年間給与計	
	計	有	無			所定内給与	所定外給与	所定内・外給与計	夏季	年末	期 末	計		
院 長	100.0	7.3	92.7	62.4	16.8	20,922	490	21,412	2,483	2,663	831	5,977	27,389	
副 院 長	100.0	11.4	88.6	56.9	15.7	16,198	1,895	18,093	1,847	2,069	522	4,438	22,531	
医 局 部 科 長	100.0	8.3	91.7	50.0	9.8	12,741	2,361	15,102	1,405	1,598	486	3,489	18,591	
医 師	100.0	13.6	86.4	38.2	4.4	8,911	2,414	11,325	935	1,096	213	2,244	13,569	
事 務 長	100.0	14.6	85.4	54.6	15.0	6,904	273	7,177	922	1,070	162	2,154	9,331	
課 長	100.0	14.6	85.4	47.9	17.2	4,734	281	5,015	674	763	139	1,576	6,591	
事 務 員	男 性	100.0	20.0	80.0	38.7	9.8	3,106	591	3,697	434	531	114	1,079	4,776
	女 性	100.0	20.5	79.5	36.4	9.2	2,442	395	2,837	352	424	74	850	3,687
薬 局 長	100.0	20.5	79.5	51.4	17.2	5,167	387	5,554	742	843	175	1,760	7,314	
薬 剤 師	100.0	20.9	79.1	33.0	7.4	3,130	649	3,779	437	534	98	1,069	4,848	
医 技 職 部 課 長	100.0	18.4	81.6	48.4	20.2	5,171	310	5,481	693	784	136	1,613	7,094	
臨 床 検 査 技 師	100.0	20.9	79.1	36.6	12.1	2,935	536	3,471	454	536	93	1,083	4,554	
診 療 放 射 線 技 師	100.0	20.9	79.1	35.6	11.0	3,261	755	4,016	459	547	106	1,112	5,128	
作 業 療 法 士	100.0	18.4	81.6	30.4	5.5	2,868	247	3,115	363	439	120	922	4,037	
理 学 療 法 士	100.0	16.3	83.7	29.9	5.9	2,876	270	3,146	385	450	132	967	4,113	
臨 床 工 学 技 師	100.0	17.6	82.4	31.3	7.3	2,962	698	3,660	407	505	92	1,004	4,664	
総 看 護 師 長	100.0	5.1	94.9	55.3	17.6	6,465	213	6,678	838	929	247	2,014	8,692	
看 護 師 長	100.0	16.3	83.7	47.7	18.9	4,768	470	5,238	696	807	165	1,668	6,906	
正 看 護 師	100.0	18.2	81.8	34.3	7.5	3,009	734	3,743	428	517	111	1,056	4,799	
准 看 護 師	100.0	18.6	81.4	42.4	11.0	2,655	570	3,225	376	438	108	922	4,147	
介 護 福 祉 士	100.0	15.4	84.6	37.5	7.0	2,323	389	2,712	309	364	119	792	3,504	
給 食 部 課 長 (栄 養)	100.0	17.4	82.6	48.6	17.9	4,245	301	4,546	661	780	157	1,598	6,144	
管 理 栄 養 士	100.0	19.5	80.5	32.6	7.8	2,656	245	2,901	374	462	114	950	3,851	
栄 養 士	100.0	27.3	72.7	37.7	12.5	2,614	258	2,872	381	489	112	982	3,854	
調 理 士	100.0	25.0	75.0	40.8	10.0	2,281	322	2,603	374	448	89	911	3,514	
給 食 員	100.0	100.0	0.0	46.6	6.2	1,232	355	1,587	167	187	50	404	1,991	
技 能 士	100.0	21.7	78.3	42.8	11.4	2,598	310	2,908	356	387	95	838	3,746	
労 務 員	100.0	19.0	81.0	42.3	7.7	1,996	278	2,274	289	315	87	691	2,965	

看護師と男性事務員は約四八〇万円
同様に看護師についてみると、役職

者である総看護師長の平均年収は八六九万二〇〇〇円（平均年齢五五・三歳）、看護師長が六九〇万六〇〇〇円（同四

七・七歳）、正看護師が四七九万九〇〇〇円（同三四・三歳）、准看護師は四一四万七〇〇〇円（同四二・四歳）だ

社士は二七二万二〇〇〇円、賞与七九万二〇〇〇円となる。事務系の職種をみると、事務長九三万二〇〇〇円（平均年齢五四・六歳）、課長六五九万一〇〇〇円（同四七・九歳）、事務員（男性）が四七七万六〇〇〇円（同三八・七歳、同（女性）は三六八万七〇〇〇円（同二六・四歳）となっている。事務員（男性）と他の事務職種を比べると、事務長は一・九五倍、課長は一・三八倍、事務員（女性）は〇・七七倍の水準になる。

正看護師と他の看護職の収入水準を比べると、総看護師長は一・八一倍、看護師長は一・四三倍、准看護師は〇・八六倍になっている。なお、介護福祉士（同三七・五歳）の年収は三五〇万四〇〇〇円、看護師の〇・七三倍だった。年収の内訳では、総看護師長は給与が六六七万八〇〇〇円で、賞与は二〇一万四〇〇〇円となっている。看護師長は給与五二万八〇〇〇円、賞与一六六万八〇〇〇円、正看護師は給与三七万四〇〇〇円、賞与一〇五万六〇〇〇円、准看護師は給与二二万五〇〇〇円、賞与九二万二〇〇〇円、介護福祉士は給与二二万五〇〇〇円、賞与九二万二〇〇〇円、介護福祉士は二七二万二〇〇〇円、賞与七九万二〇〇〇円となる。

このほかの主だった職種は、薬剤師四八四万八〇〇〇円（平均年齢三三・〇歳）、臨床検査技師四五万四〇〇〇円（同三六・六歳）、診療放射線技師五二万八〇〇〇円（同三五・六歳）、作業療法士四〇三万七〇〇〇円（同三〇・四歳）、理学療法士四一・一万三〇〇〇円（同二九・九歳）などとなっている。

年収の内訳では、総看護師長は給与が六六七万八〇〇〇円、賞与は二〇一万四〇〇〇円となっている。看護師長は給与五二万八〇〇〇円、賞与一六六万八〇〇〇円、正看護師は給与三七万四〇〇〇円、賞与一〇五万六〇〇〇円、准看護師は給与二二万五〇〇〇円、賞与九二万二〇〇〇円、介護福祉士は給与二二万五〇〇〇円、賞与九二万二〇〇〇円、介護福祉士は二七二万二〇〇〇円、賞与七九万二〇〇〇円となる。

5 初任給

多くの職種で地方が都市より高水準に

さらに、私的・一般病院の二〇一三年新卒者の初任給をみていく（表9）。まず、医師（研修医・医大卒）は、前

表9 平成25年職種別・学歴別・新卒者初任給、私的・一般病院

職種別	年齢	学歴	一般病院		一般病院			
			計		都市		地方	
			初任給額 (円)	上昇率 (%)	初任給額 (円)	上昇率 (%)	初任給額 (円)	上昇率 (%)
医師 (研修医)	前期	医大卒	421,915	0.96	353,517	1.19	485,052	0.80
	後期	医大卒	524,942	0.84	469,818	1.05	575,473	0.69
薬剤師	24	大学卒	226,069	1.41	216,317	0.99	232,931	1.69
管理栄養士	22	大学卒	191,197	0.14	188,525	0.19	193,313	0.11
栄養士	20	短大2卒	183,299	0.05	170,863	0.12	191,848	0.00
	22	大学卒	199,281	0.02	193,956	0.04	204,607	0.00
臨床検査技師	20	短大2年	189,018	0.03	187,413	0.04	190,330	0.03
	20	専門学校卒	188,072	0.03	186,385	0.04	189,581	0.03
	22	大学卒	207,459	2.45	198,401	0.04	215,611	4.54
診療放射線技師	21	短大3卒	204,235	0.12	194,134	0.04	214,897	0.21
	20	専門学校卒	197,730	0.13	190,914	0.04	203,829	0.21
	22	大学卒	214,238	0.10	206,625	0.03	220,528	0.16
理学療法士	21	短大3卒	210,898	0.11	202,511	0.03	218,486	0.18
	20	専門学校卒	205,135	0.14	197,383	0.04	210,715	0.21
	22	大学卒	215,321	0.11	205,882	0.04	223,411	0.17
作業療法士	21	短大3卒	211,314	0.12	201,539	0.04	220,110	0.19
	20	専門学校卒	204,742	0.12	195,506	0.04	211,459	0.17
	22	大学卒	214,594	0.12	202,567	0.04	224,722	0.19
言語聴覚士	21	短大3卒	209,806	0.13	197,682	0.04	220,582	0.21
	20	専門学校卒	203,400	0.12	191,980	0.05	211,187	0.17
	22	大学卒	205,995	0.12	194,539	0.23	221,269	0.00
視能訓練士	21	短大3卒	201,180	0.11	190,485	0.21	215,082	0.00
	20	専門学校卒	188,883	0.13	186,470	0.29	191,077	0.00
	22	大学卒	205,346	0.13	199,851	0.19	209,620	0.08
臨床工学技士	21	短大3卒	201,624	0.08	195,897	0.18	206,678	0.00
	20	専門学校卒	195,031	0.08	192,988	0.21	196,429	0.00
	22	大学卒	225,176	0.31	226,860	0.06	223,639	0.55
看護師	21	短大3卒	220,251	0.22	221,771	0.02	218,863	0.40
	20	専門学校卒	218,493	0.29	219,081	0.02	217,999	0.51
	18	看護高校卒	184,338	0.03	185,769	0.07	183,264	0.00
介護福祉士	20	短大2卒	168,712	0.08	170,954	0.07	166,790	0.09
事務員	22	大学卒	179,193	0.11	182,093	0.05	176,962	0.15
	20	専門学校卒	162,400	0.11	166,485	0.06	158,826	0.16
	18	高校卒	155,999	0.06	158,109	0.08	154,464	0.05
技術助手	18	高校卒	152,109	0.10	151,835	0.12	152,292	0.08

注) 上昇率は、各回答額の対前年上昇率の平均値

表10 常勤医師の週実労働時間 (平成25年6月)

病院種別	地域別	計	週の実労働時間							
			40時間	41~44時間	45~48時間	49~52時間	53~56時間	57~60時間	61~64時間	65時間以上
私的病院	一般病院	100.0 (120)	49.4	11.4	10.9	8.6	11.6	2.1	1.1	4.8
	都市	100.0 (57)	51.4	9.6	11.2	8.6	15.3	1.5	0.4	2.0
	地方	100.0 (63)	44.4	16.0	10.2	8.7	2.1	3.8	2.9	12.0

期四二万一九一
五円、後期五二
万四九四二円。
薬剤師(大卒)
は二二万六〇六
九円、看護師は
大卒、短大卒、
専門学校卒の各学
歴とも二二万円
前後となっている
。准看護師(看
護高校卒)は一八万四三三八円で、介
護福祉士(短大卒)は一六万八七二二
円。事務員は、大卒は約一八万円だが、
専門学校卒と高卒は一六万円前後だった。
初任給の額を「都市」と「地方」で
比較すると、多くの職種・学歴で「地
方」の水準が「都市」のそれを上回っ
ていることがわかる。医師は、「地方」
(前期・四八万五〇五二円、後期・三
七万五四七三円)が「都市」(前期・三
五万三五一七円、後期・四六万九八一
八円)を一〇万円以上上回る。
薬剤師も「地方」が「都市」よ
り一六〇〇〇円強高いほか、
臨床検査技師や診療放射線技師、
理学療法士などの医療系職種も
各学歴とも地方が都市より高い
水準になっている。他方、看護
師や事務員は都市の方が高い。
なお、調査は常勤医師の週実
労働時間(二〇一三年六月)も
集約している。私的・一般病院
で働く常勤医師の週実労働時間
は、約半数(四九・四%)が四
〇時間未満でもっとも多く、次
いで「五三~五六時間」(一一・
六%)、「四一~四四時間」(一一・
四%)、「四五~四八時間」(二〇・
九%)、「四九~五二時間」(八・
六%)など。「六五時間以上」
働く医師も四・八%いる(表10)。
月の夜間当直回数は、「三回」
と「四回」が約二割、「二回」と
「五回」が約一六%、「六回」が
約一割などだった。

(新井栄三)